

# 中国地方の現状

---

平成26年1月  
中国地方整備局

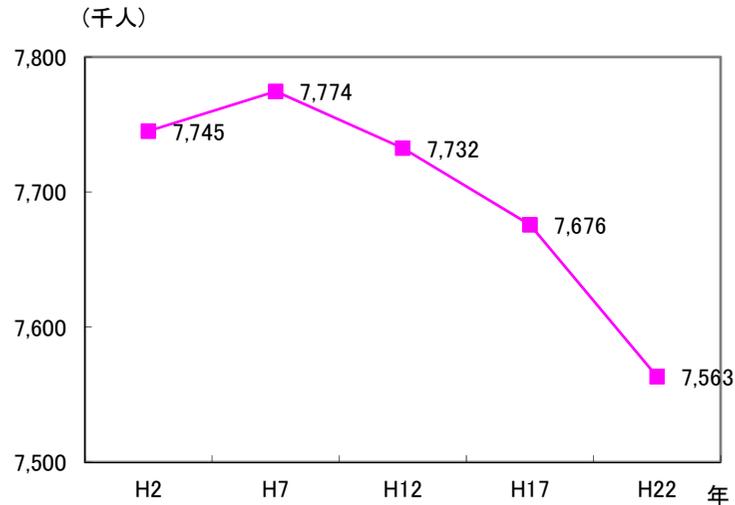
◆ 進む人口減少	1
◆ 山間部・島嶼部で顕著な人口減少	2
◆ 今後、更に深刻となる人口減少	3
◆ 県庁所在地等においても進む人口減少	4
◆ 近年、社会増となっている市町村	5
◆ 山間部まで居住地域が広く分布	6
◆ 過疎地域を多く抱える中国圏	7
◆ 過疎地域における集落の危機的状況	8
◆ 空き家の状況	9
◆ 耕作放棄地の現状	10
◆ 基礎素材型産業が地域経済を牽引	11
◆ 中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業	12
◆ 従業員一人当たりの製造品出荷額等は全国一位	13
◆ 少ない観光目的の宿泊客数	14
◆ 中国圏の都市圏構成	15
◆ 低密度に広がる中国圏の都市の市街地	16
◆ 自然災害(土砂災害)に対して脆弱	17
◆ 近年も大きな水害被害が発生	18
◆ H26.8.20広島豪雨災害	19

# 進む人口減少

- 中国圏の人口はH7をピークに減少に転じている。
- 中国圏は、圏域別の人口増減率の順位が下位から4番目である。
- 県別の増減率は、全県とも全国平均より低く、島根県、山口県、鳥取県の減少が著しい。

## これまでの推移

### 中国地方の人口推移



※出典：国勢調査(総務省)

### 人口推移

#### 圏域別

	H7=100とした場合の推移	
	H22	
	指数	順位
東北圏	95.0	10
四国圏	95.1	9
北海道	96.7	8
中国圏	97.3	7
北陸圏	98.1	6
九州圏	98.4	5
近畿圏	101.3	4
中部圏	103.1	3
首都圏	107.6	2
沖縄県	109.4	1
全国	102.0	-

#### 中国5県別

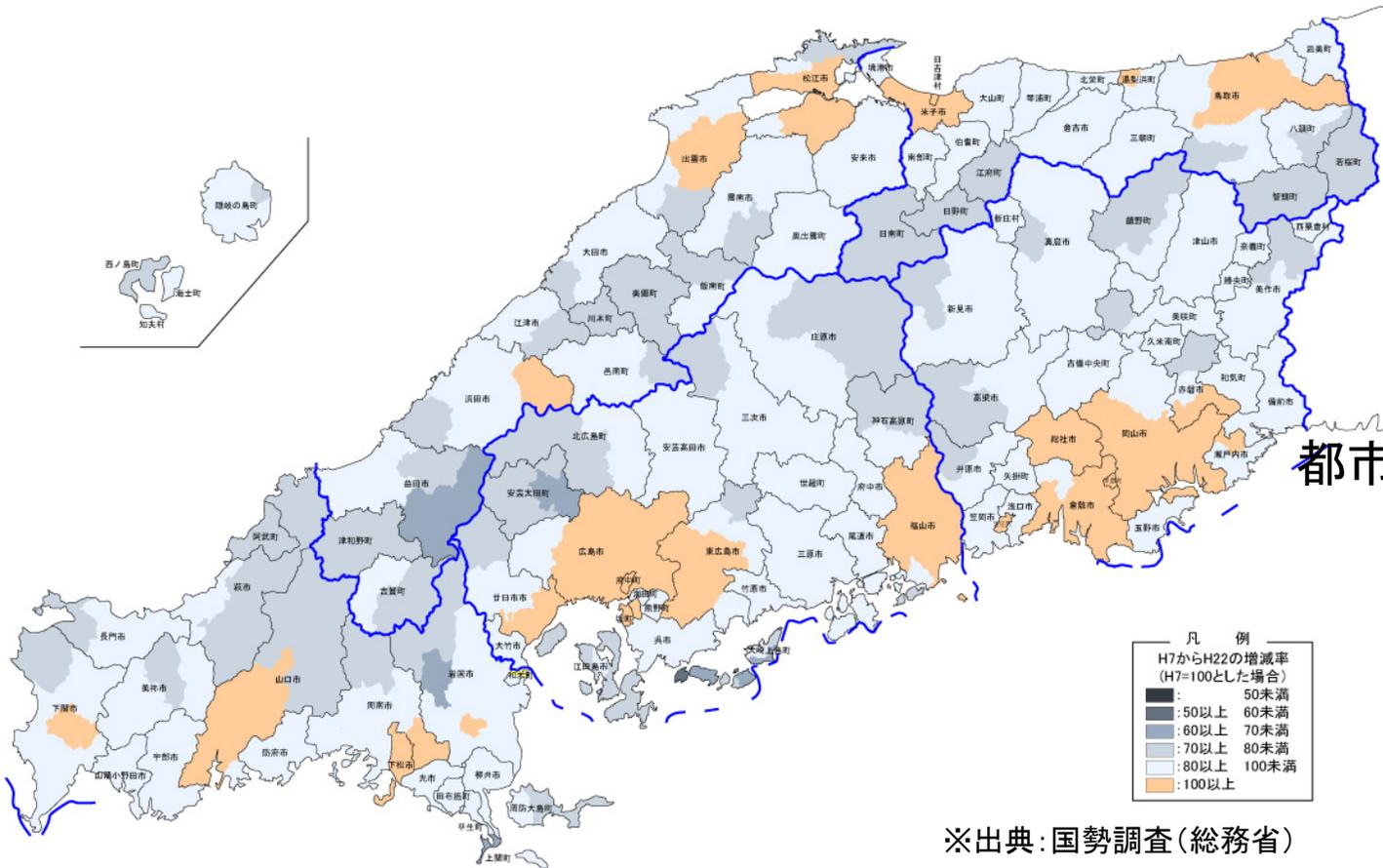
	H7=100とした場合の推移	
	H22	
	指数	全国順位
島根県	93.0	43
山口県	93.3	41
鳥取県	95.7	33
広島県	99.3	19
岡山県	99.7	18

※出典：国勢調査(総務省)

# 山間部・島嶼部で顕著な人口減少

- 全ての県庁所在地で増減率が100を超えている。
- 減少度合いが比較的小さい岡山県、広島県でも、山間部や島嶼部において人口減少が進行している。
- 人口30万人未満規模の市町村において減少傾向であり、人口規模が小さい市町村ほど減少度合いが大きくなる傾向がある。

## 市町村別の人口増減率(H7=100とした場合のH22の増減率:旧市町村別)



増減率	市町村数	市町村割合
100以上	40	12.6%
80以上 100未満	183	57.5%
70以上 80未満	82	25.8%
60以上 70未満	12	3.8%
50以上 60未満	1	0.3%
50未満	0	0.0%
計	318	100.0%

## 都市規模別の人口増減率(中国地方) (H7=100とした場合のH22の増減率)

	H7=100とした場合の増減率	
	H7	H22
政令指定都市(2)	106	106
30万人以上(2)	103	103
10~30万人(16)	97	97
5~10万人(12)	93	93
1~5万人(51)	88	88
1万人未満(24)	79	79

※出典:国勢調査(総務省)

※H22年の人口により都市規模別を区分・集計し、H7年を100とする比率を示す。  
※( )内は市町村数を示す。

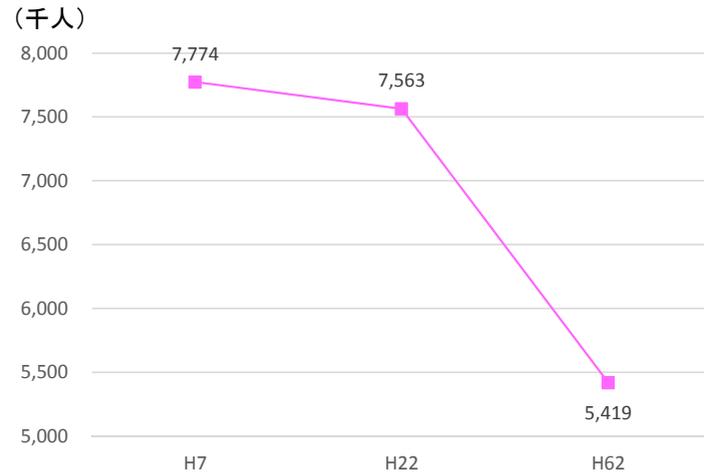
※出典:国勢調査(総務省)

# 今後、更に深刻となる人口減少

- 中国圏における2050年（平成62年）の推計人口は5,419千人で、H22より約3割減少すると予想されており、人口増減率の順位は下位から5番目である。
- 県別では、島根県、山口県、鳥取県で今後も深刻な人口減少が続く。

## 将来推計

### 中国地方の人口推移



※出典：国土のグランドデザイン2050(国土交通省)

### 人口推移

#### 圏域別

	H7=100とした場合の推移		H22=100とした場合の推移	
	H62		H62	
	指数	順位	指数	順位
東北圏	60.8	10	64.0	10
四国圏	61.7	9	64.9	9
北海道	63.9	8	66.0	8
北陸圏	70.0	6	71.4	7
中国圏	69.7	7	71.6	6
九州圏	71.9	5	73.1	5
近畿圏	76.7	4	75.6	4
中部圏	80.4	3	78.0	3
首都圏	87.9	2	81.7	2
沖縄県	102.4	1	93.6	1
全国	82.9	-	75.8	-

#### 中国5県別

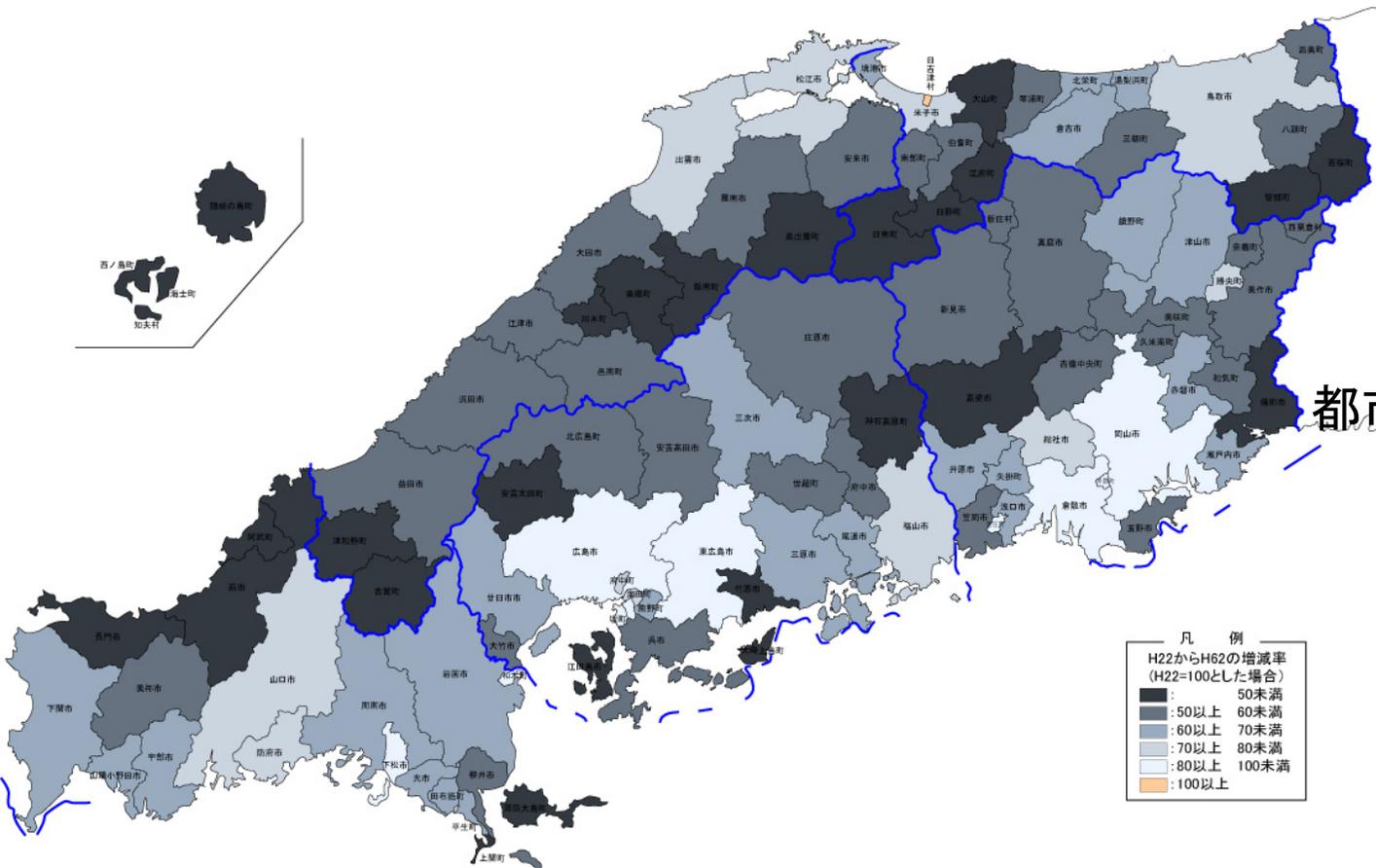
	H7=100とした場合の推移		H22=100とした場合の推移	
	H62		H62	
	指数	全国順位	指数	全国順位
島根県	58.9	40	63.4	39
山口県	60.3	37	64.7	37
鳥取県	62.8	35	65.6	36
岡山県	75.2	14	75.5	15
広島県	75.4	13	75.9	11

※出典：国勢調査(総務省)  
国土のグランドデザイン2050(国土交通省)

# 県庁所在地等においても進む人口減少

- 中国圏において、2050年（平成62年）には、日吉津村（鳥取県）を除き全市町村で人口が減少する。このうち28市町村で人口が半分以下となる。
- 人口減少が著しい市町村は山間部や島嶼部に集中している。

## 市町村別の人口増減率（H22=100とした場合のH62の増減率）



増減率	市町村数	市町村割合
100以上	1	0.9%
80以上 100未満	9	8.4%
70以上 80未満	11	10.3%
60以上 70未満	24	22.4%
50以上 60未満	34	31.8%
50未満	28	26.2%
計	107	100.0%

## 都市規模別の人口増減率（中国地方） （H22=100とした場合のH62の増減率）

	H22=100とした 場合の増減率
	H62
政令指定都市(2)	87
30万人以上(2)	80
10~30万人(16)	69
5~10万人(12)	63
1~5万人(51)	57
1万人未満(24)	46

※H22年の人口により都市規模別を区分・集計し、H22年を100とする比率を示す。  
※（ ）内は市町村数を示す。

※出典：国土のグランドデザイン2050（国土交通省）

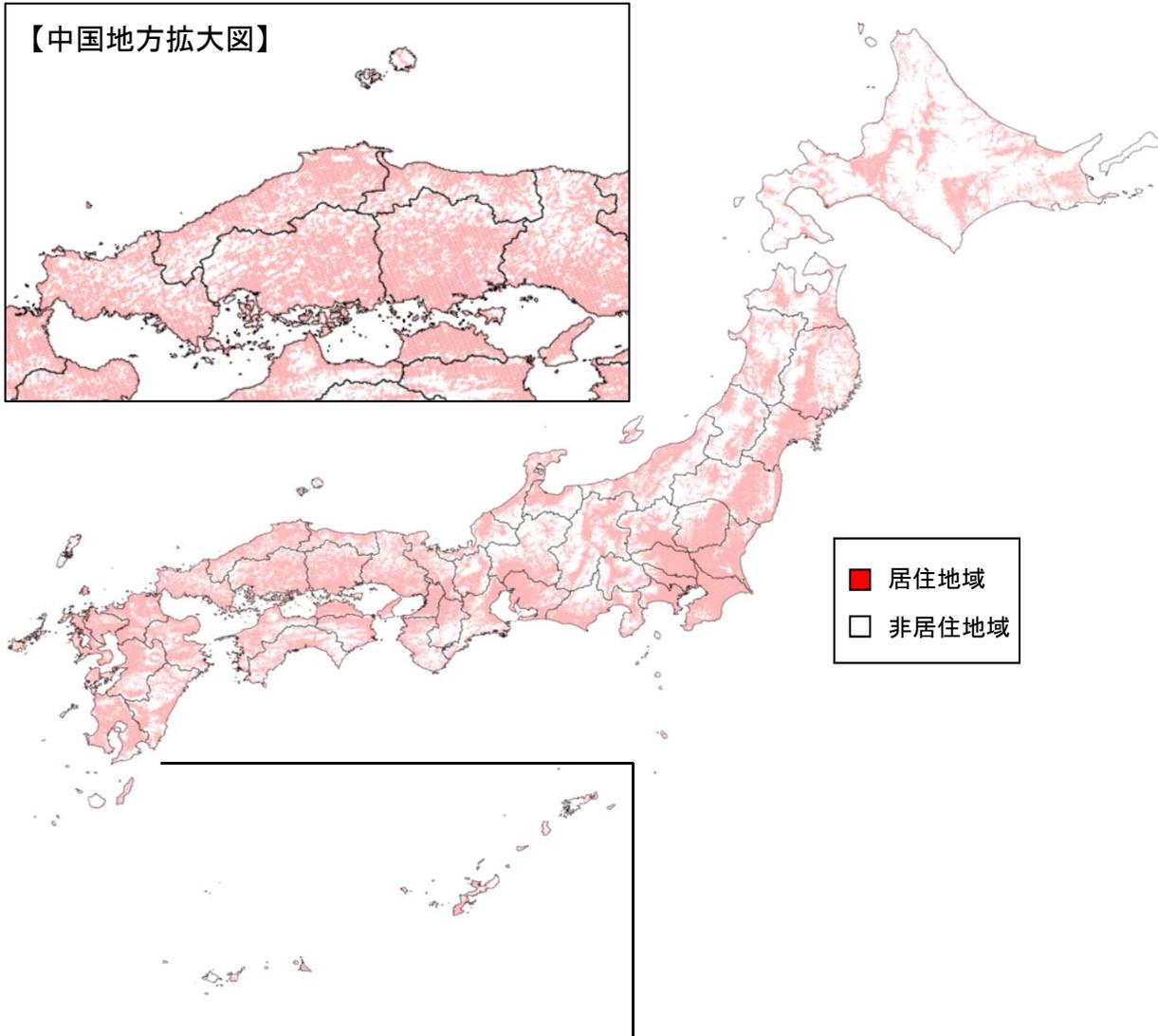
※出典：国土のグランドデザイン2050（国土交通省）



# 山間部まで居住地域が広く分布

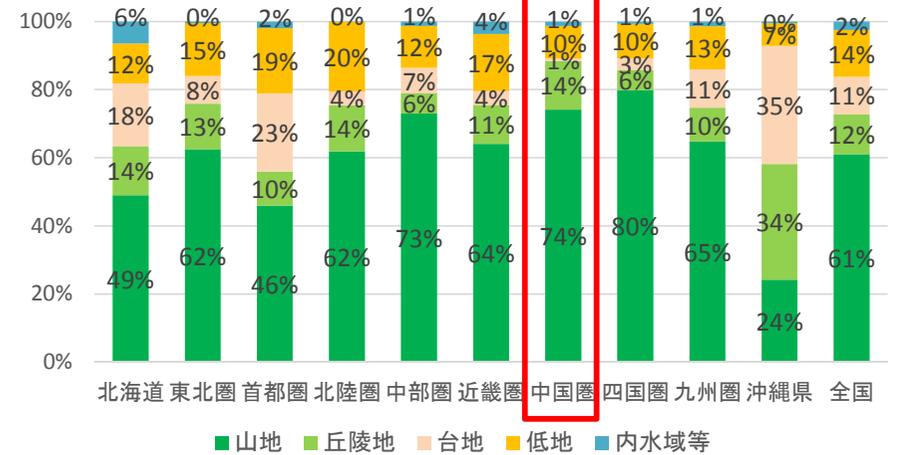
- 総面積に占める山地・丘陵地の割合は88%と全国で最も高い。
- 一方で、総面積に占める居住地域の割合は約64%と首都圏に次いで高く、山間部まで居住地域が広く分布している。

## 居住地域の分布状況



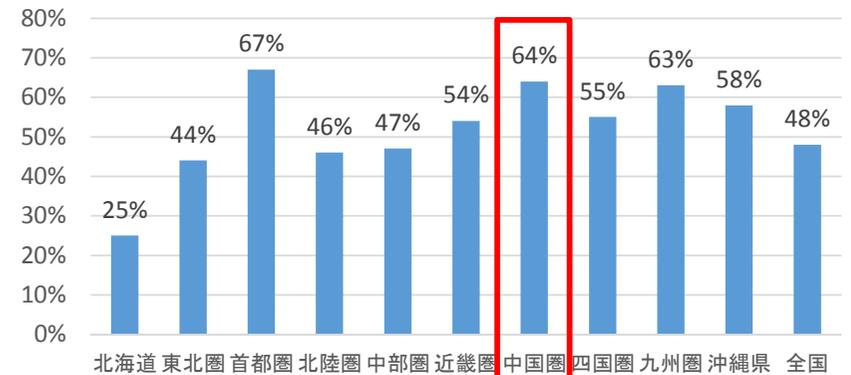
※出典：国土数値情報(国土交通省)

## 地形の特徴



※出典：国土統計要覧(国土交通省)

## 総面積に占める居住地域の割合



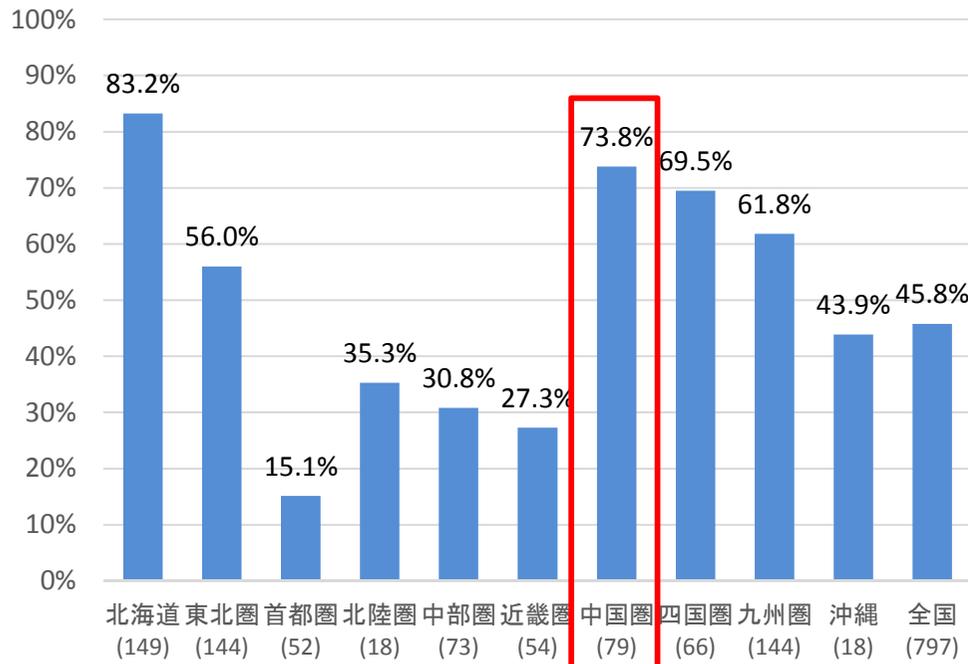
※1kmメッシュの面積=1km<sup>2</sup>と設定し、居住者ありのメッシュデータ数を各圏域の総面積で除した。

※出典：国土のグランドデザイン2050  
人口関係参考資料(国土交通省)

# 過疎地域を多く抱える中国圏

- 中国圏の過疎関連市町村数は全市町村の約3/4（73.8%）を占めている。
- 過疎地域における集落数は12,694で九州圏、東北圏に次いで多い。

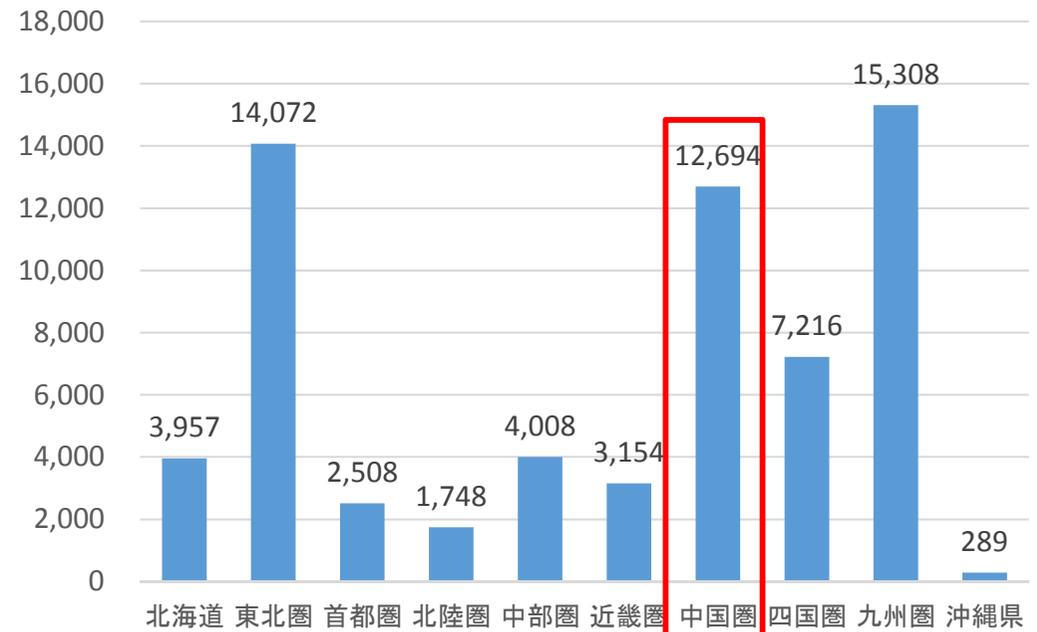
## 過疎地域自立促進特別措置法における 過疎関連市町村数の割合



※過疎関連市町村：  
市町村全域あるいは一部が過疎地域に指定されている市町村  
※( )内の数値は過疎関連市町村数

※出典：総務省HP

## 過疎地域における集落数



※出典：過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査H23.3(総務省)

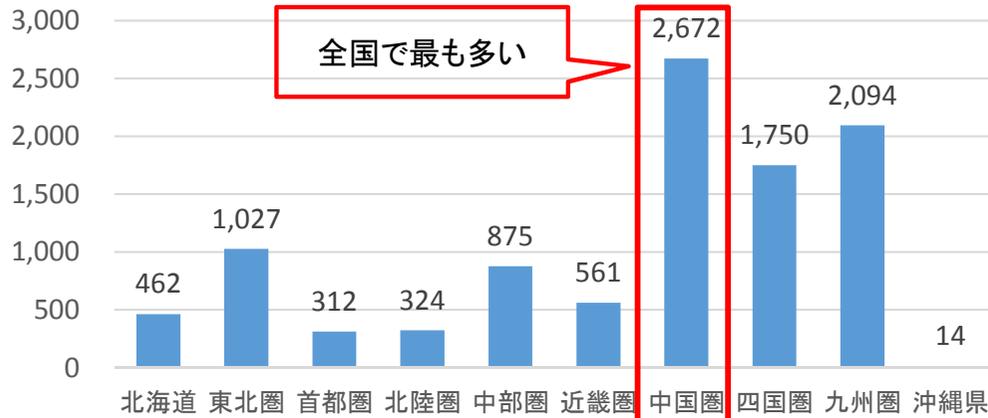
※「集落」の定義

一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位とする。  
なお、集落の抽出は各市町村職員による。

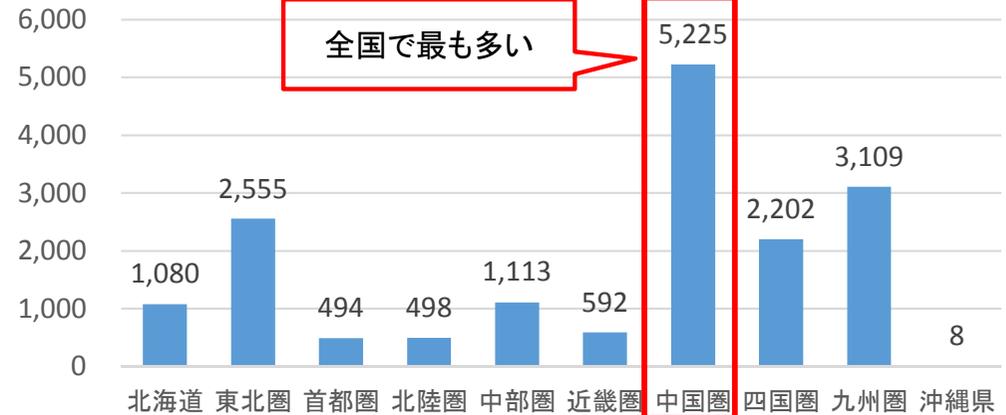
# 過疎地域における集落の危機的状況

- 「住民の過半数が65歳以上の高齢化集落」及び「世帯数20世帯未満の小規模集落」、「集落機能の維持が困難な集落」は、中国圏が全国で最も多い。
- 今後、消滅の可能性がある集落数も四国圏に次いで多い。

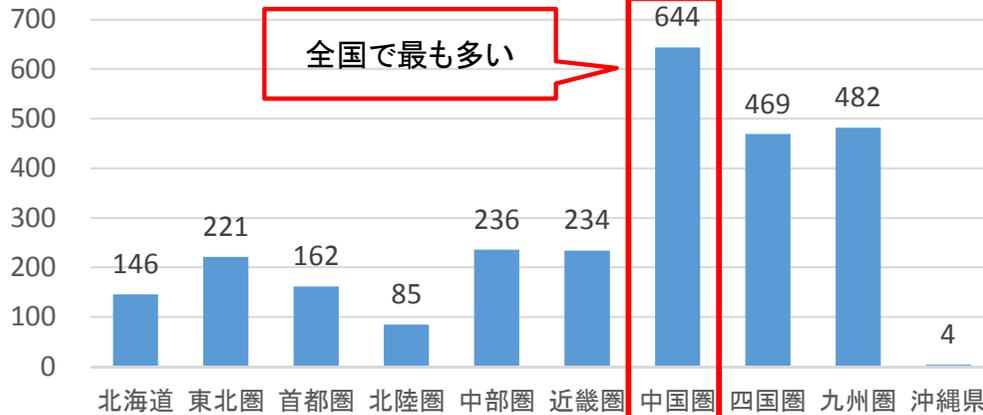
## 住民の過半数が65歳以上の高齢化集落数



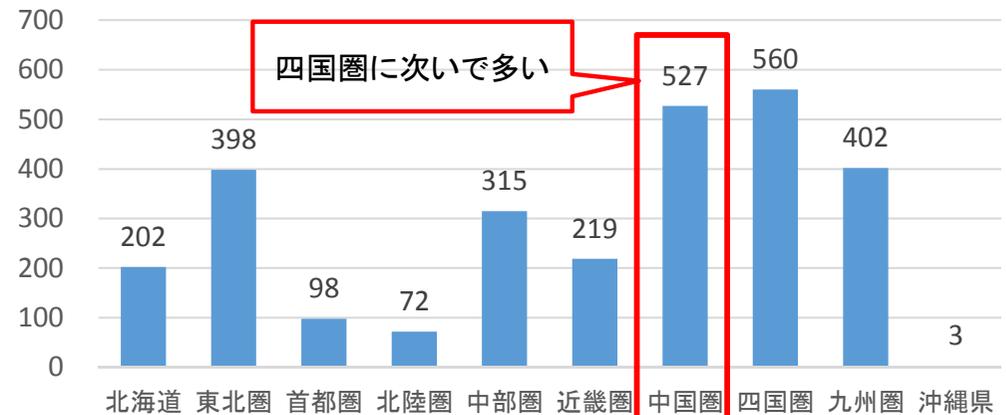
## 世帯数20世帯未満の小規模集落数



## 集落機能の維持が困難な集落数



## 今後、消滅の可能性がある集落数



※「集落機能」とは以下の3つの機能のことを言う

- ・資源管理機能: 水田や山林などの地域資源の維持保全に係る機能
- ・生産補完機能: 農林水産業等の生産に際しての草刈、道普請などの相互扶助機能
- ・生活扶助機能: 冠婚葬祭など日常生活における相互扶助機能

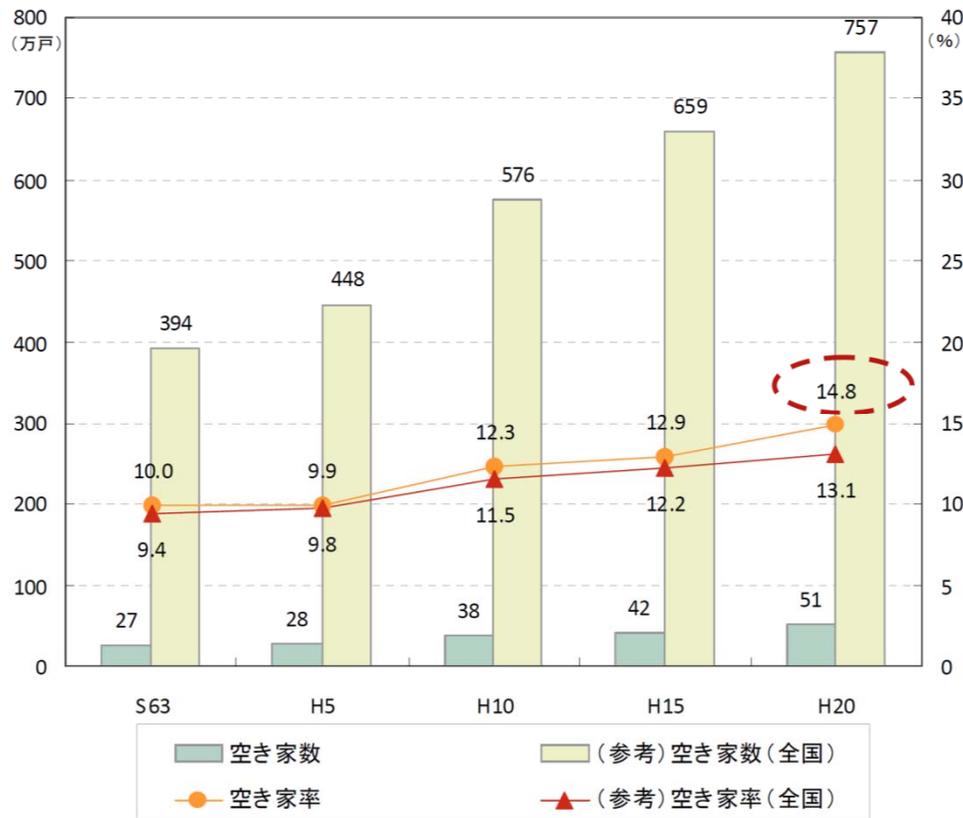
※「消滅集落」の定義

無人化し、通年での居住者が存在せず、市町村行政においても、通常の行政サービスの提供を行う区域として取り扱わなくなった集落

# 空き家の状況

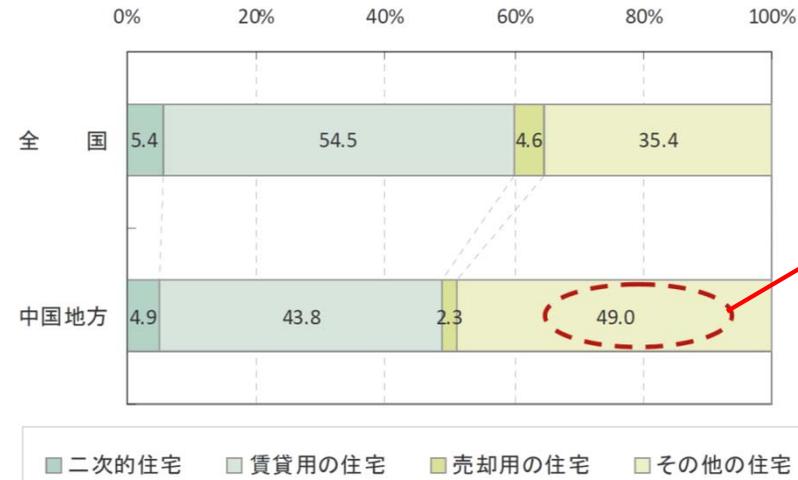
- 近年、空き家数は一貫して増加しており、空き家率は全国と比べて高い。  
(空家数H15:42万戸→H20:51万戸 H20空き家率 中国地方:14.8% 全国:13.1%)
- 空き家の種類では、「その他の住宅」が約半分を占め、全国と比べて高い。  
「その他の住宅」は管理・処分方針が未定のものもあり、他の区分と比べ管理が不十分になりがち。
- 約9割の自治体において、空き家に関連する問題がある又は将来的に懸念があると回答。全国と比較しても空き家問題への関心が高い。

## 空き家数と空き家率の推移(全国・中国)



出典:住宅・土地統計調査

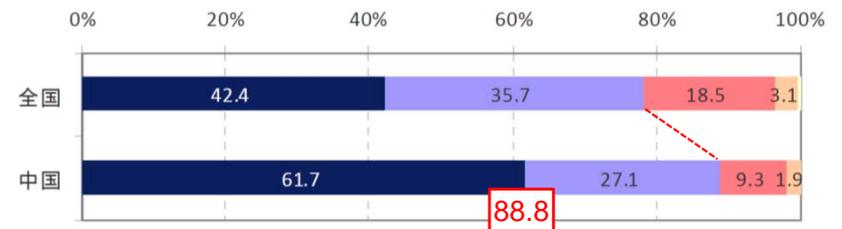
## 空き家の種類(全国・中国)



※「その他の住宅」とは賃貸又は売却の予定がなく、別荘等でもない空き家であり、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅などが含まれる。

出典:住宅・土地統計調査

## 自治体における空き家に関する問題意識(全国・中国)

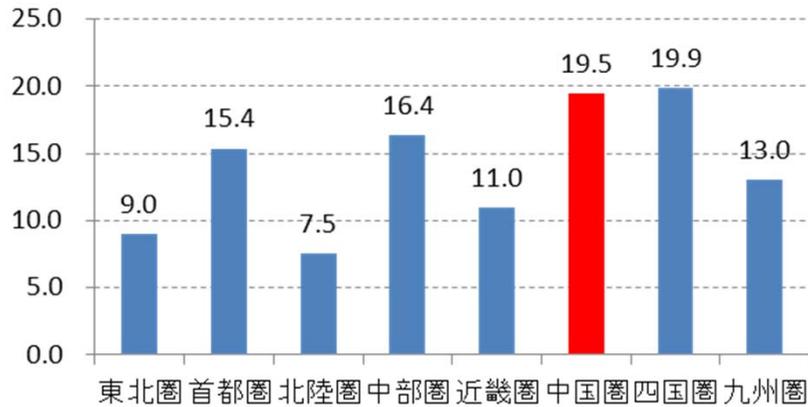


- 現在、空き家に関する問題がある
- 現時点では空き家に関する問題はないが、近い将来の問題発生を懸念
- 空き家に関する問題はないし、将来的にも心配していない
- その他
- 無回答

# 耕作放棄地の現状

- 中国圏の耕作放棄地率は、2010年は19.5%で、四国圏に次いで高い割合である。
- 耕作放棄地は、「山間農地・谷津田」77.2%や、「ほ場整備未実施の農地」61.2%に多く発生しており、条件不利地域での多発状況が顕著。
- 耕作放棄地の発生要因としては「高齢化、労働力不足」が最も多くなっている。「地域内に引き受け手がいない」も比較的高く、地域内の担い手が減少していることが大きな要因となっている。

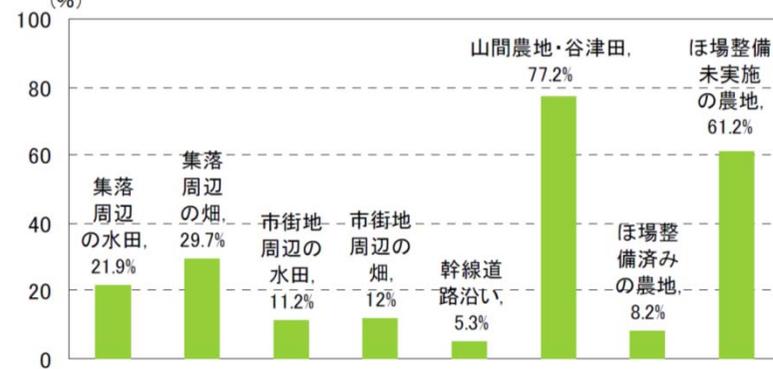
## 耕作放棄地率



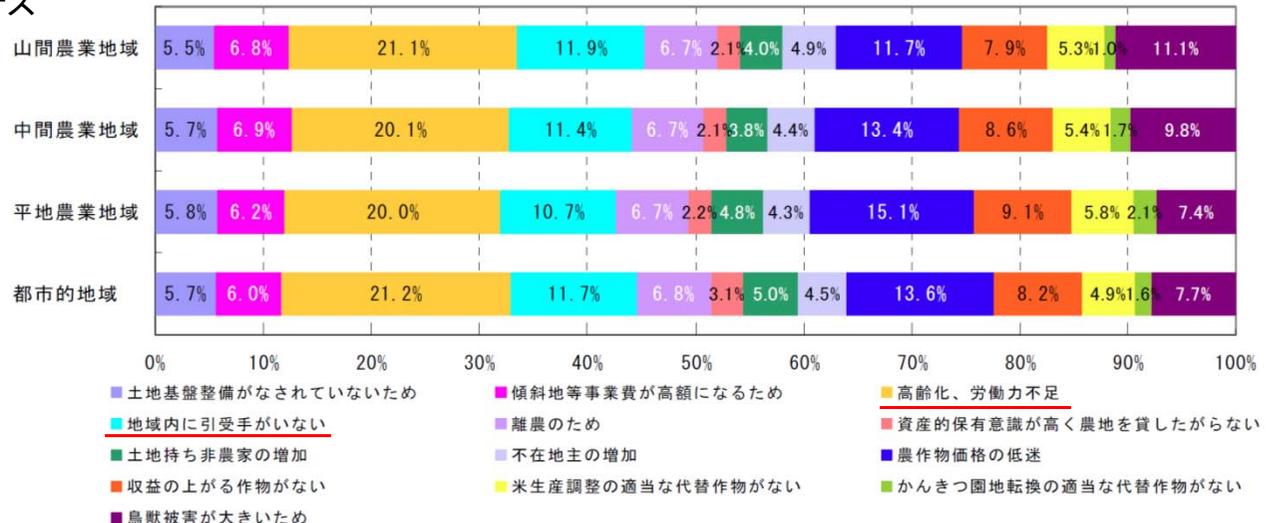
(注)耕作放棄地率=耕作放棄地面積÷(農家経営体の経営面積+耕作放棄地面積)×100

出典:農林水産省 農林業センサス

## 耕作放棄地の多く発生する農地(全国)(N=1,440)



## 耕作放棄地となる理由

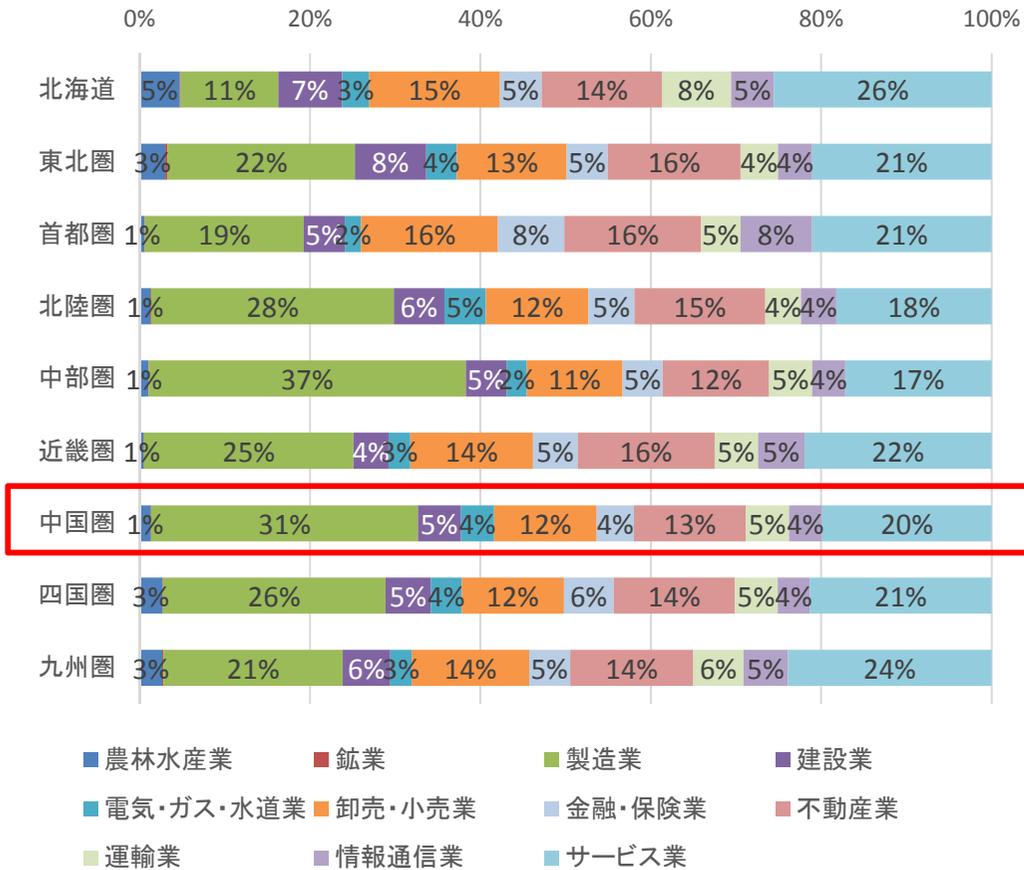


出典:農林水産省農村振興局 耕作放棄地に関する意向調査(平成21年)

# 基礎素材型産業が地域経済を牽引

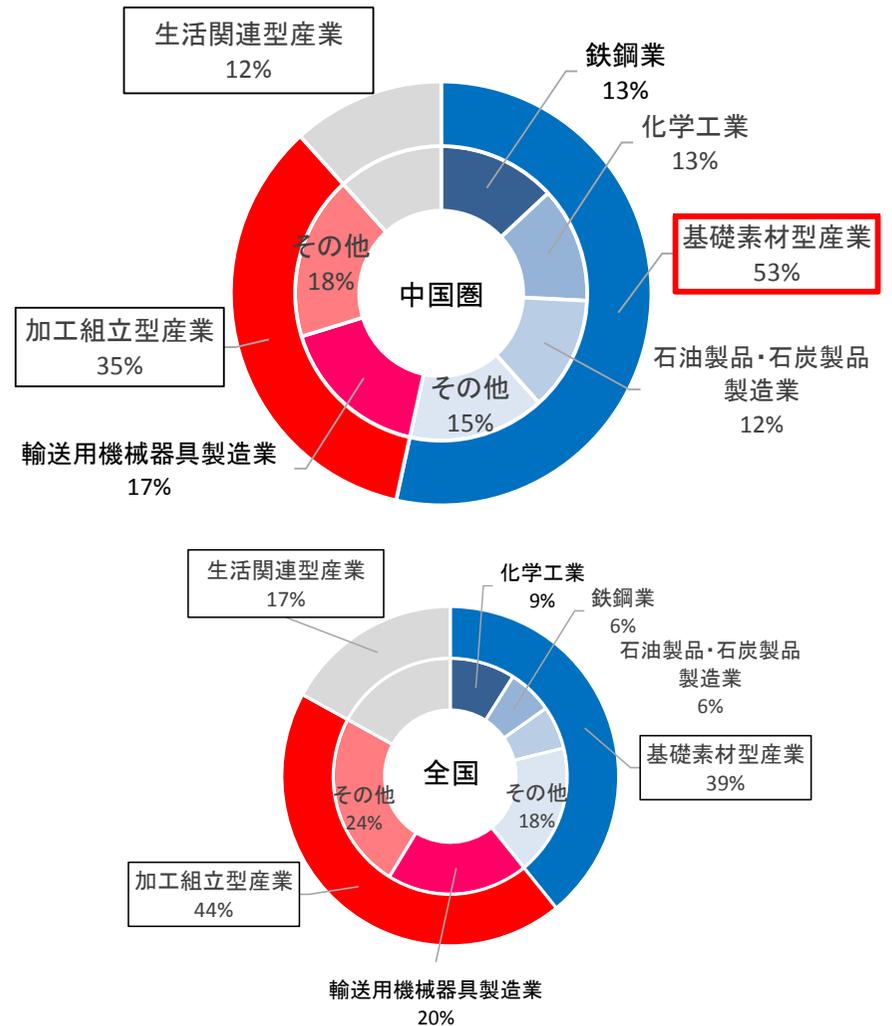
- 県民総生産における主産業構成比では、製造業の比率が31%であり、中部圏に次いで高い。
- 中国圏の製造品出荷額のうち、基礎素材型産業の比率が53%と最も高く、全国と比較して14pt高い。

## 県民総生産における主産業の構成比



※出典：県民経済計算 平成23年度版(内閣府)

## 製造品出荷額構成比

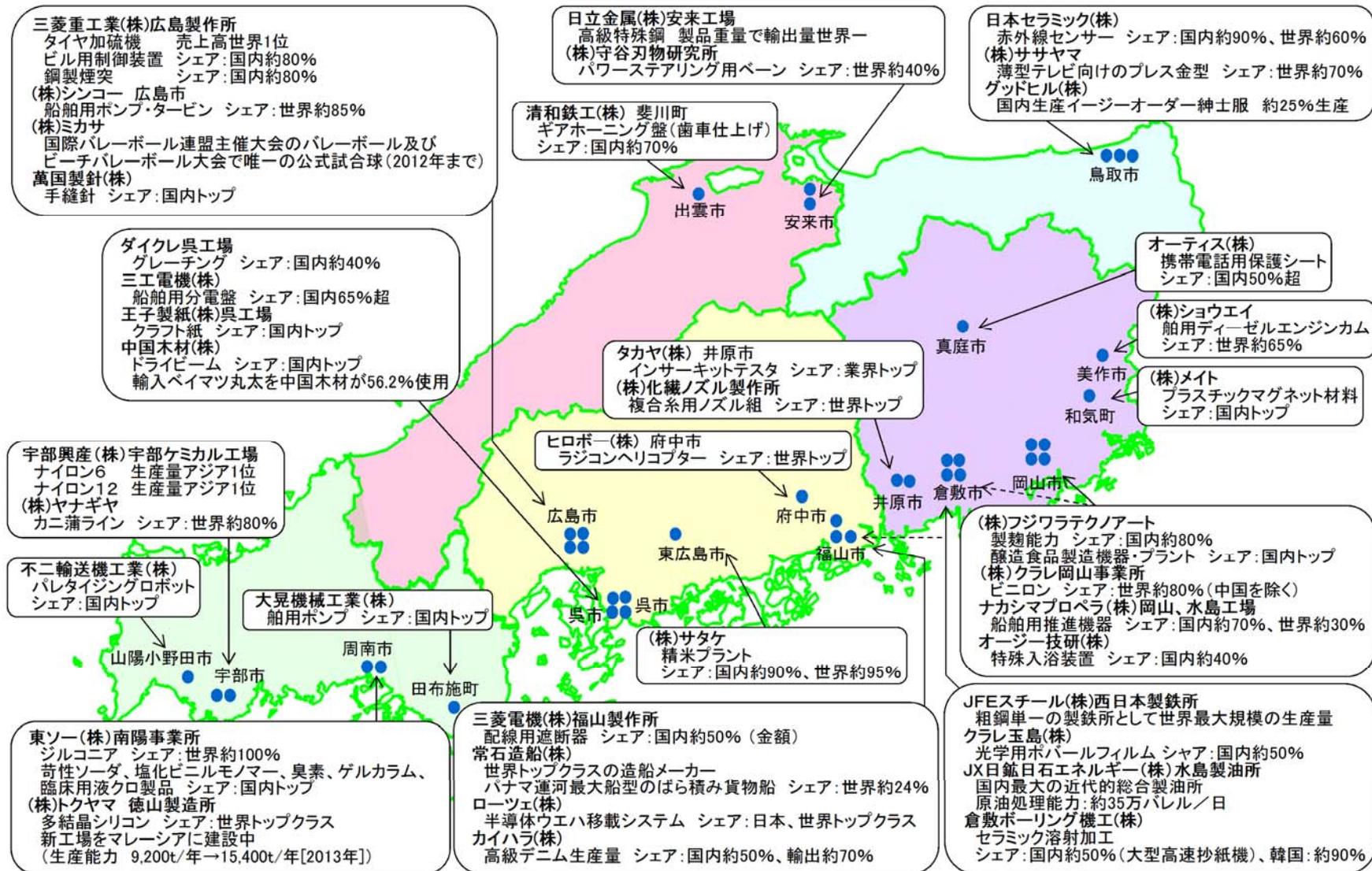


※出典：平成24年 工業統計調査 (経済産業省)

# 中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業

○中国圏には、多くのオンリーワン・ナンバーワン企業が立地しており、山陽側に鉄鋼や石油製品等の基礎素材型産業の企業が多く立地している。

## 中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業

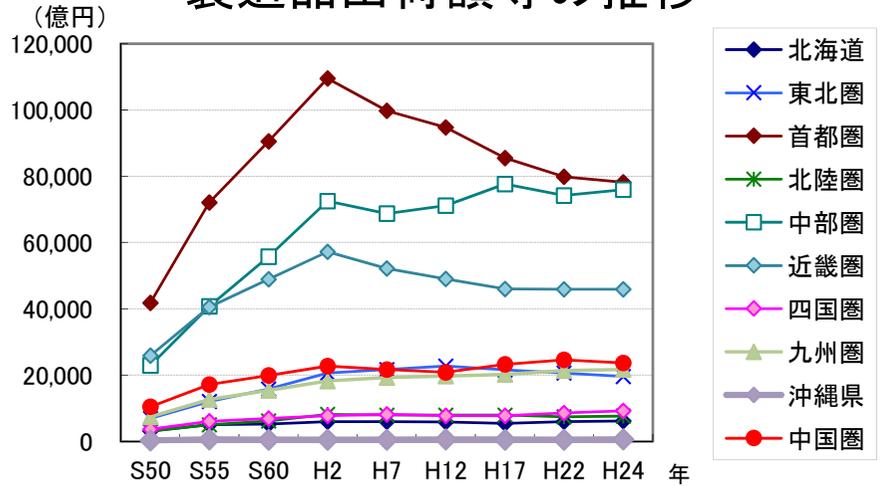


※出典: 明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社(中国経済産業局)等より中国地方整備局作成

# 従業員一人当たりの製造品出荷額等は全国一位

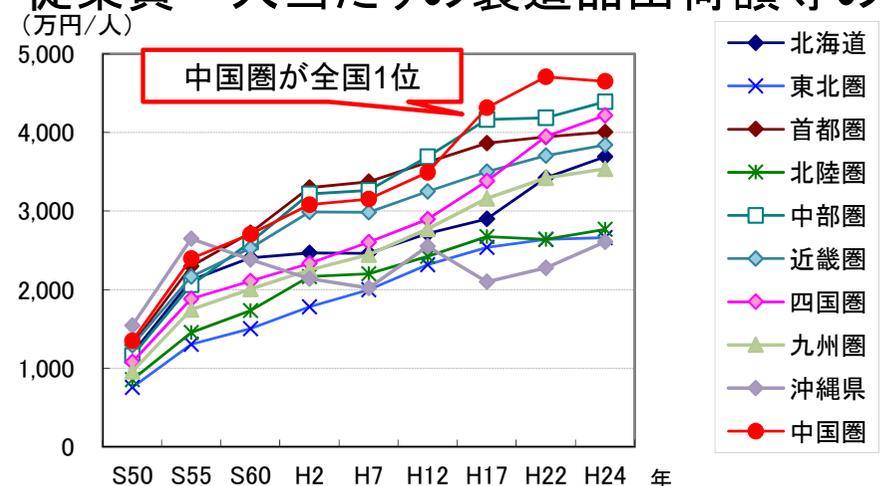
○製造品出荷額等は中部圏、関東圏、近畿圏に次いで4位だが、従業員一人当たりの製造品出荷額は全国1位である。  
○製造品出荷額等、従業員一人当たりの製造品出荷額とも山陽側の広島県、岡山県、山口県が高い。

## 製造品出荷額等の推移



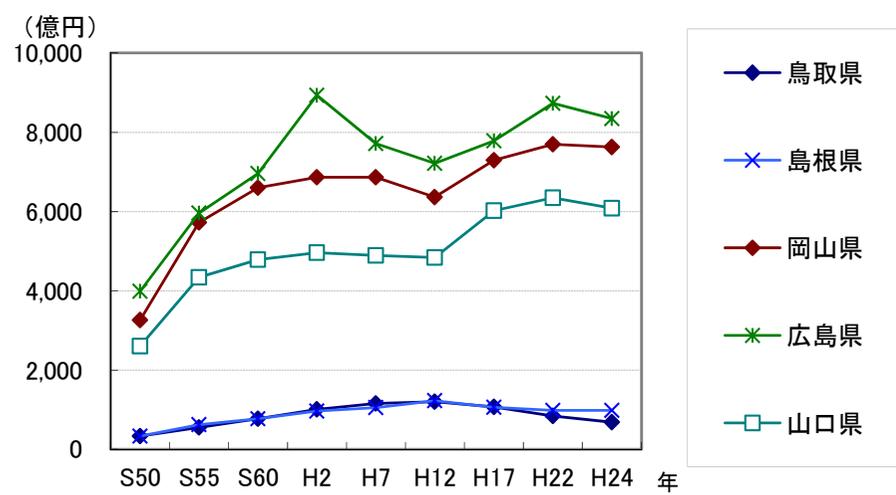
※出典:工業統計調査 (経済産業省)

## 従業員一人当たりの製造品出荷額等の推移



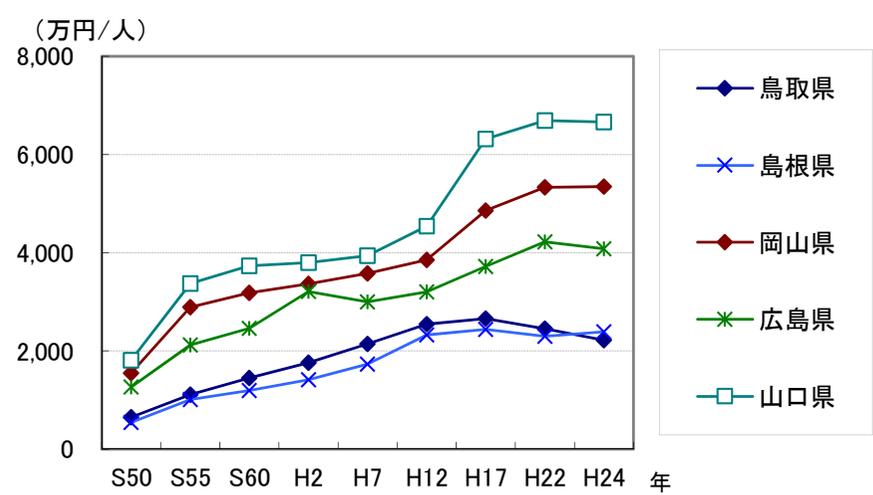
※出典:工業統計調査 (経済産業省)

## 製造品出荷額等の推移(中国圏)



※出典:工業統計調査 (経済産業省)

## 従業員一人当たりの製造品出荷額等の推移(中国圏)

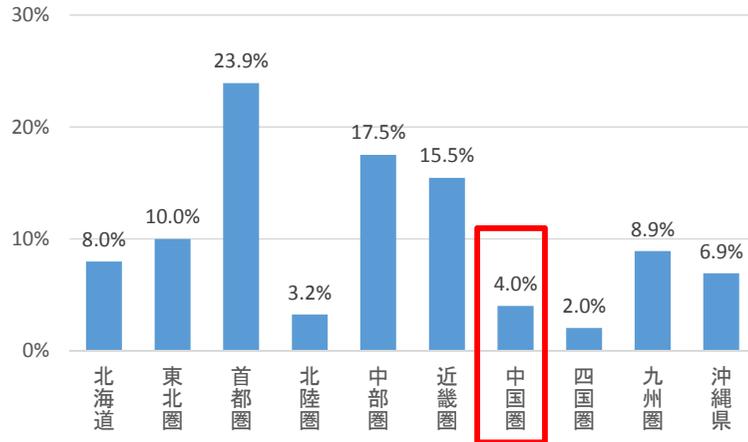


※出典:工業統計調査 (経済産業省)

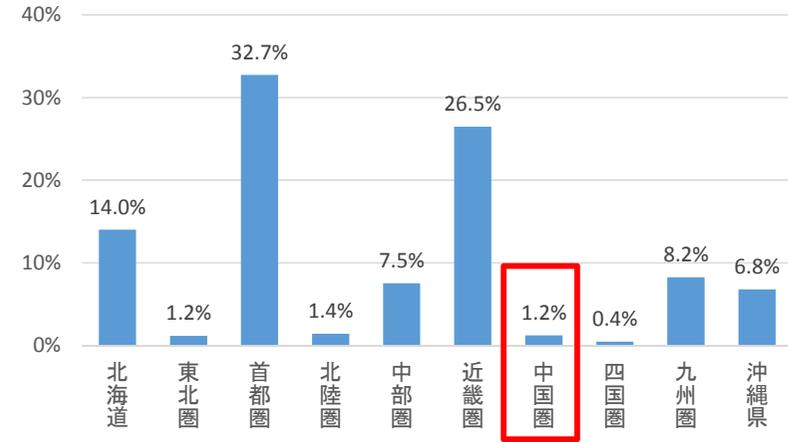
# 少ない観光目的の宿泊客数

○3つの世界遺産、出雲神話や神楽など中国圏特有の歴史・文化資源が存在するものの、観光目的の宿泊客数の全国シェアは低い状況で、特に外国人宿泊客数の全国シェアは四国圏に次いで低い状況。

## 観光目的での延べ宿泊客数の全国シェア



## 観光目的での外国人宿泊客数の全国シェア



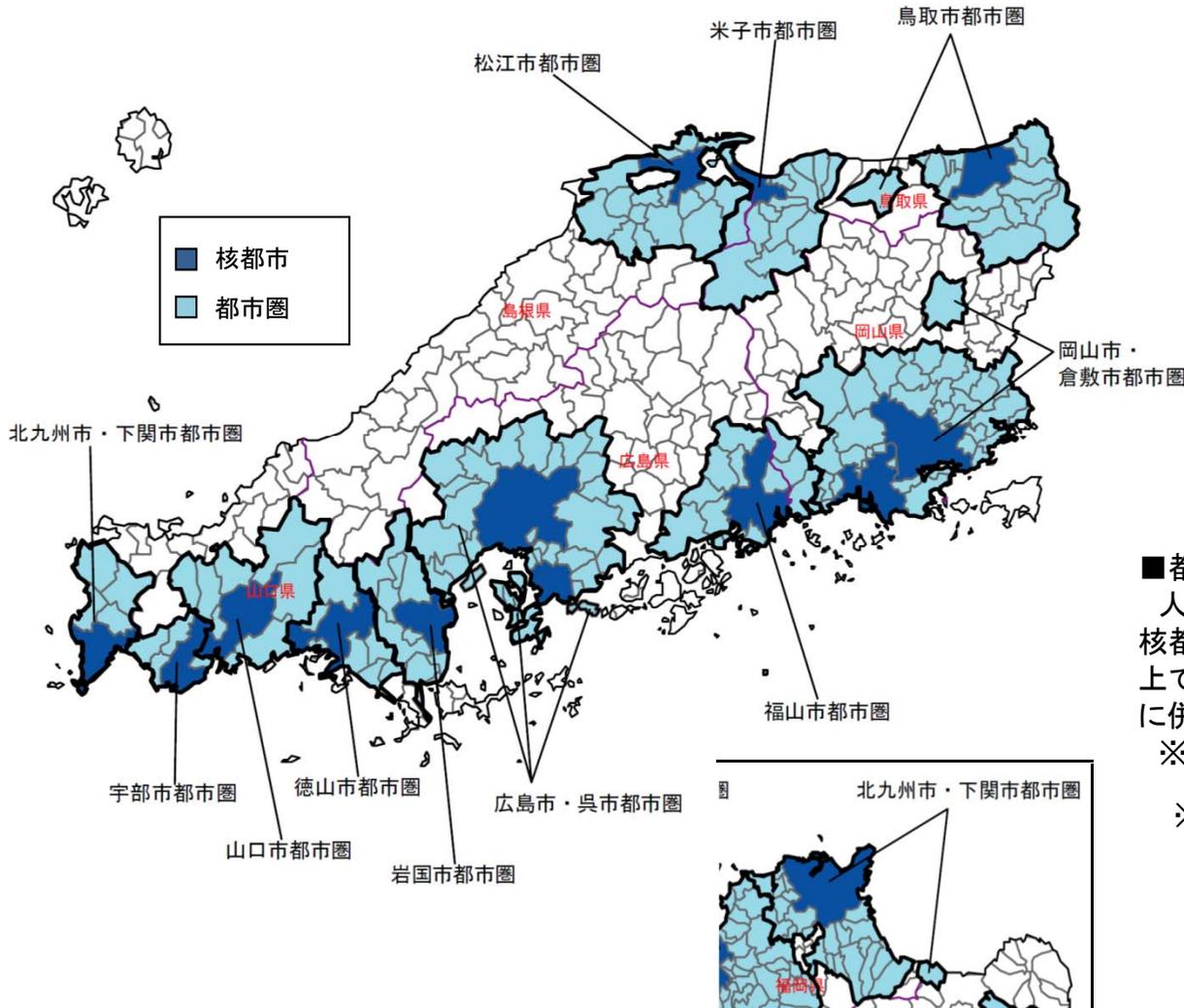
※観光目的の宿泊客数の比率が50%以上の施設を対象とした宿泊客数の全国シェア

※出典: 宿泊旅行統計調査(平成25年1~12月)(国土交通省観光庁)

# 中国圏の都市圏構成

○社会資本整備審議会（H15）における都市圏分析で設定された、通勤通学圏を基にした都市圏は11であり、都市圏の核都市は山陽側に集中している。これは岡山県、広島県の山間部や島根県の西部には核となる人口10万人以上の都市が存在しないことによる。

## 通勤通学圏を基にした都市圏



都市圏名	H22人口(人)	
	核都市人口	圏域人口
鳥取市都市圏	152,066	289,448
米子市都市圏	139,023	252,471
松江市都市圏	150,815	425,634
岡山市・倉敷市都市圏	1,108,769	1,652,949
福山市都市圏	383,330	785,130
広島市・呉市都市圏	1,167,259	1,928,533
岩国市都市圏	100,166	184,965
徳山市都市圏	98,834	257,503
山口市都市圏	142,535	316,971
宇部市都市圏	167,105	247,498
北九州・下関市都市圏	1,214,453	1,834,017

※都市圏名及び核都市の人口は旧市のもの

※出典：国勢調査H22(総務省)

### ■都市圏の定義

人口10万人以上で昼夜間人口比率が1以上の都市を核都市として、核都市への通勤通学者が、全通勤通学者の5%以上または500人以上である市町村を含む圏域を都市圏として設定(核都市が20km以内に併存する場合には、連結して一つの都市圏とする)。

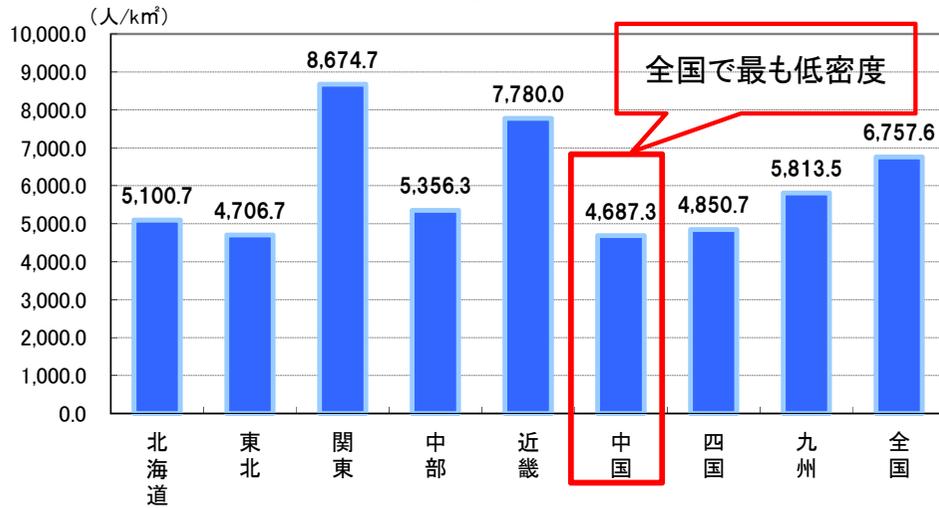
※都市圏設定に使用した人口等はH12国勢調査による

※出典：都市・地域レポート2005(概要) (国土交通省)  
社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会  
第5回 都市計画部会配付資料(国土交通省)

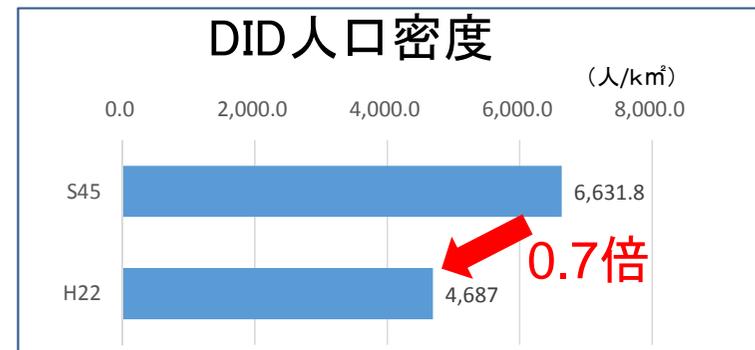
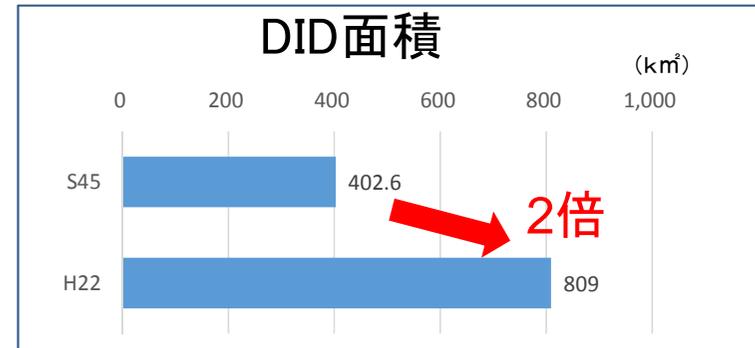
# 低密度に広がる中国圏の都市の市街地

- 中国圏のDID人口密度は全国で最も低い。
- S45のDIDとH22のDID比較では、人口は約1.4倍となっているが、面積は約2倍となっており、低密度の市街地が拡大している状況。

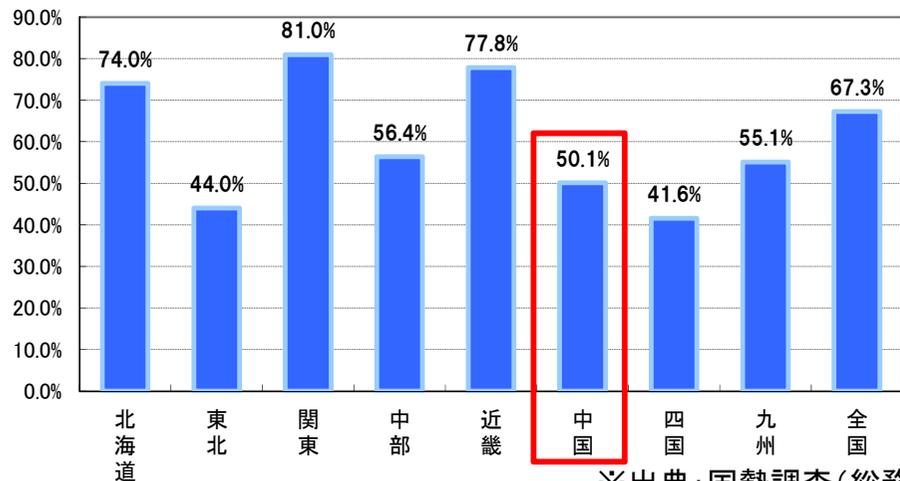
## DID人口密度 (H22)



## 中国地方におけるDIDの変化 (S45・H22)



## 総人口に占めるDID人口比率 (H22)



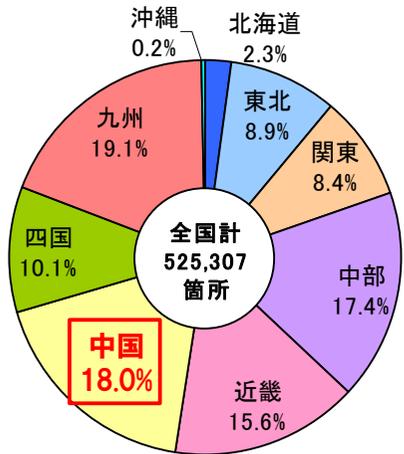
※出典: 国勢調査(総務省)

# 自然災害(土砂災害)に対して脆弱

○中国地方は、全国の土砂災害危険箇所数の18%を占めており、箇所数の上位3県を中国地方の3県（広島県、島根県、山口県）が占めるなど、土砂災害に対して脆弱である。

## 土砂災害危険箇所数

箇所数の上位3県は中国地方

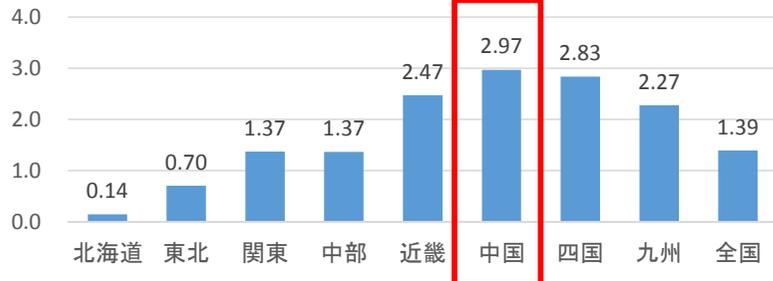


順位	県名	箇所数
1位	広島県	31,987
2位	島根県	22,296
3位	山口県	22,248
4位	兵庫県	20,748
5位	大分県	19,460
...	...	...
20位	岡山県	11,999
...	...	...
36位	鳥取県	6,168

※土砂災害危険箇所とは、土石流危険渓流等、急傾斜地崩壊危険箇所等、地すべり危険箇所の合計値  
※土石流危険渓流等、急傾斜地崩壊危険箇所等は、H14公表値  
※地すべり危険箇所は、H10公表値

※出典：都道府県別土砂災害危険箇所（国土交通省）

## 1km<sup>2</sup>あたりの土砂災害危険箇所数



※出典：都道府県別土砂災害危険箇所（国土交通省）  
国勢調査H22（総務省）

## 過去の主な土砂災害・水害

凡例(土砂災害危険箇所)

- 100箇所未満 (Yellow)
- 100箇所以上500箇所未満 (Orange)
- 500箇所以上 (Red)

○ 水害  
● 土砂災害

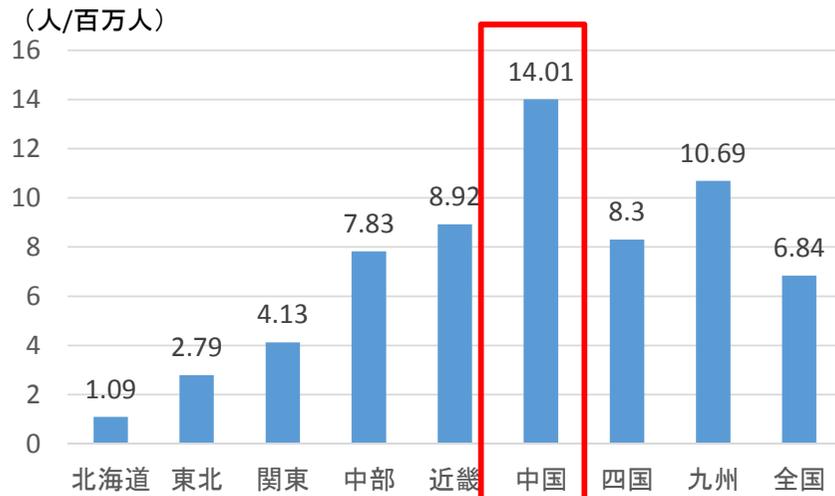
過去の主な土砂災害・水害事例:

- 平成25年8月 豪雨 (島根県浜田市)
- 昭和47年7月 豪雨 (島根県出雲市)
- 平成18年7月 豪雨 (島根県松江市)
- 昭和54年10月 豪雨 (鳥取県鳥取市)
- 平成17年9月 台風14号 (太田川: 広島市安芸大田町)
- 昭和58年7月 豪雨 (江の川: 島根県江津市)
- 平成22年7月 ケリラ豪雨 (広島県庄原市)
- 平成25年7月 豪雨 (島根県津和野町)
- 昭和47年7月 豪雨 (広島県三次市)
- 平成21年7月 中国・九州北部豪雨 (山口県防府市)
- 平成17年9月 台風14号 (山陽道: 山口県岩国市)
- 平成11年9月 台風18号 (広島港: 広島市中区)
- 平成11年6月 豪雨 (広島市佐伯区)
- 平成26年8月 豪雨 (広島市安佐南区・安佐北区)

# 近年も大きな水害被害が発生

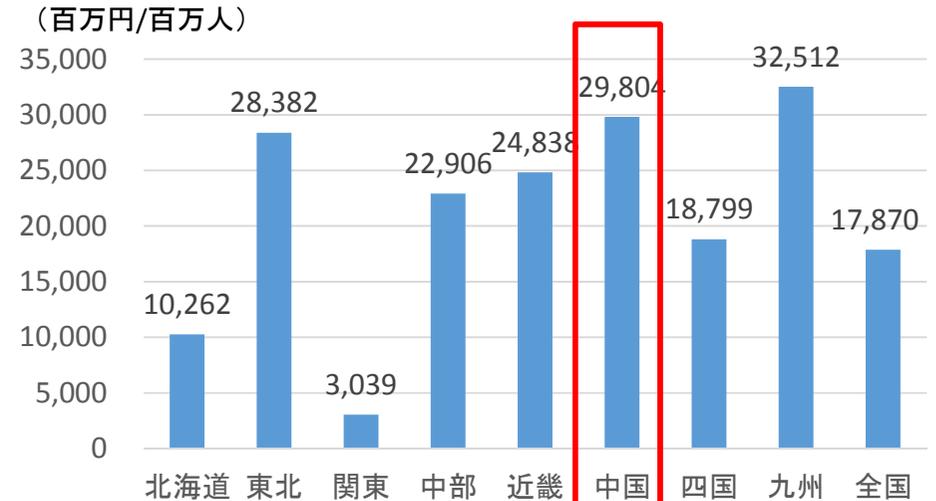
○近年も水害により大きな被害が発生。過去5年間の人口百万人当たりの死傷者数は全国で最も多い14.01人/百万人、被害額は九州に次いで2番目に多い29,804百万円/百万人である。

人口百万人あたりの死傷者数  
(H20-H24累計)



※出典:水害統計(国土交通省)、国勢調査(総務省)

人口百万人あたりの被害額  
(H20-H24累計)



※出典:水害統計(国土交通省)、国勢調査(総務省)

# H26.8.20広島豪雨災害

○広島市においては、市街地の外周部に土砂災害危険箇所が多数存在する状況。  
○H26. 8. 20の豪雨災害により大規模な被害が発生した地域も、市街地に土砂災害危険箇所が迫っている状況。

## H26.8.20豪雨の被害状況

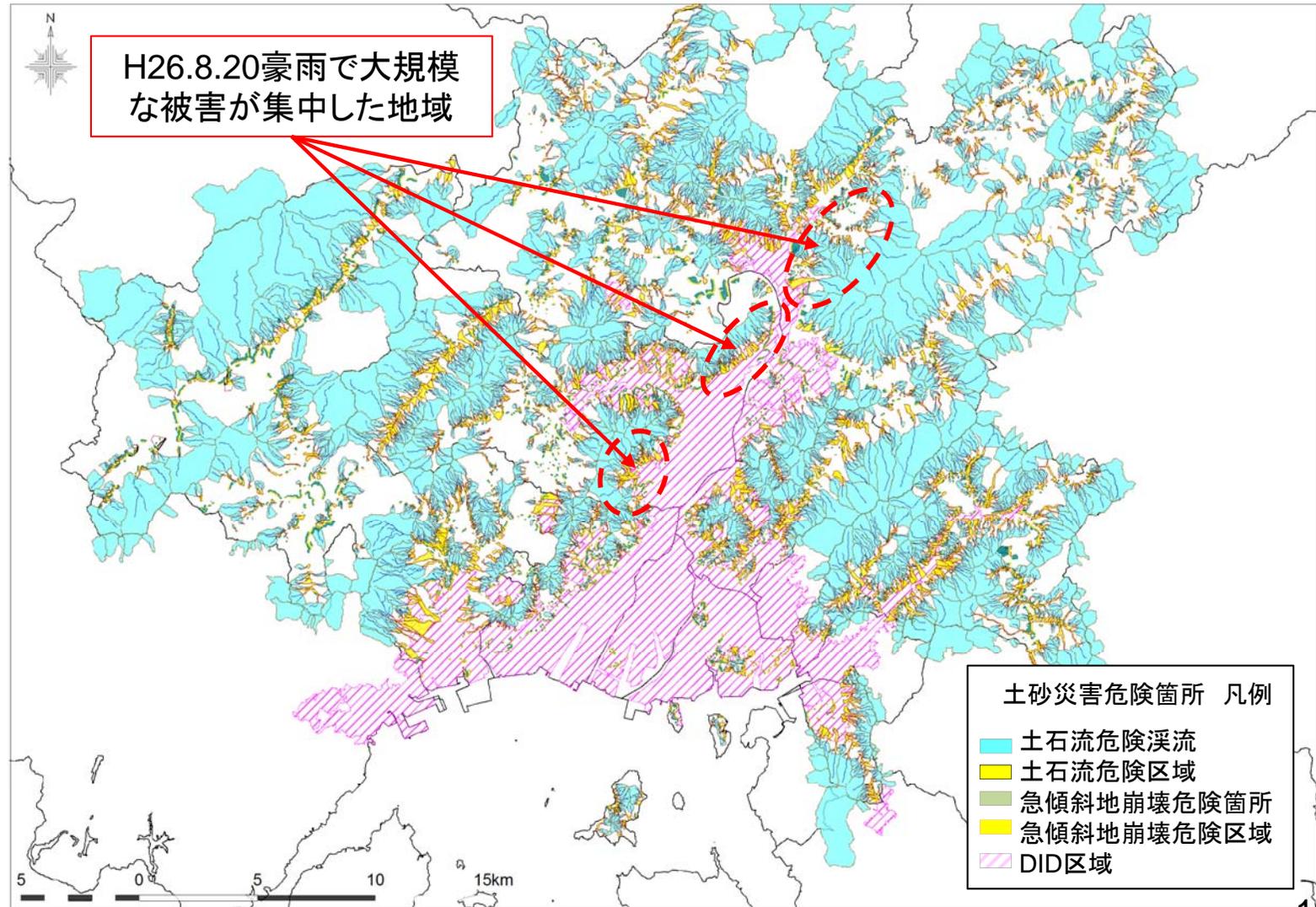
死者：74人  
負傷者：44人  
山がけ崩れ：380件  
住家全壊：174件  
半壊：187件  
一部損壊：142件  
床上浸水：1,166件  
床下浸水：3,080件

※出典：広島市HP



※出典：中国地方整備局

## 広島市におけるDIDと土砂災害危険箇所



※出典：国土数値情報（国土交通省）